別紙1

平成19年度事務事業評価調書（継続用）

北広島市

整理番号	28-7	事務事業名	農業振興奨励事業 （生産組織支援事業）	作成部署	経済部農政課	電話	内線851
事務区分	■自治事務　□法定受託事務	部長職名	赤沼正三	課長職名	加藤正人	作成日	平成19年6月
事務事業開始年度	S44	根拠法令等	北広島市補助金等交付規則 北広島市農業振興奨励事業補助金交付要綱				
〃 終了予定年度							

1 計 画 （プラン）

上位施策との関連（総合計画での位置付け）	章	力強い産業活動が展開されるまち　（第 6 章）
	節	農業　（第 1 節）
	施策	生産・流通の振興　（第 3 施策）
目的（ここから成果指標を導きます）	対象（誰、又は何を）	道央農業協同組合北広島支所（農業経営者及び関係機関で組織する各生産組織）
	意図（何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか）	各生産組織の農業技術の向上及び情報交換を図ることに対して支援することにより、生産の合理化及び近代化を推進し、農業経営の安定化を図る。 （花卉生産組合・農業機械部会・養豚生産部会・酪農生産部会・そ菜生産部会・米麦生産部会・家畜自衛防疫組合・営農指導対策協議会）
手段（ここから活動指標を導きます）	市が行った（行う）事務事業の具体的な実施内容（※団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載）　18年度まで	各生産組織が実施する、技術向上及び情報交換等のための研修会等の開催、品質向上対策、作物品種比較試験及び先進地視察等に要する経費への補助
	19年度	同 上

2 実 施 （ドゥ）

【事業費の推移】

（単位：千円）

区分		17年度（決算）	18年度（決算）	19年度（予算）	20年度（予定）
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	982	980	935	935.0
	①合 計	982	980	935	935
人件費（概算）	②人 数（年間）	0.10	0.10	0.10	0.10
	③1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	④＝②×③	900	900	900	900
総事業費 ①＋④		1,882	1,880	1,835	1,835

【事務事業を評価する指標（ものさし）】

	指標名	単位	指標値 17年度	18年度	19年度（目標）	20年度（目標）
活動指標（事務事業の活動量や実績）	① 技術研修会・講習会	回	15	15	15	15
	②					
	③					
成果指標（目的の達成度を測るものさし）	① 達成率 【指標の定義（算式等）】 技術研修会・講習会　実施／計画	%	100	100	100	100
	② 【指標の定義（算式等）】					

整理番号 28-7

3 評 価 （チェック）

チェック項目		評点	選択理由、説明等
妥当性	・市民や社会の要求に合致しているか。 ・上位施策を達成するために必要な事務事業か（目的妥当性の度合） ・行政が関与しなければならない事務事業か(公共性・公益性の度合）	3	農業を取り巻く環境は厳しく、各生産組織の自主的活動や、調査研究は不可欠である。
有効性	・成果指標値から見て、目標の達成度はどの程度か（達成度合） ・目的を達成するための手段（実施方法）は有効か（手段有効度合）	3	生産組織の自主的活動を支援することは、市の農業振興にとって必要である。
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか（費用対効果の度合） ・効率的な方法で実施しているか（同じ経費でもっと効率的な方法はないか）	3	各生産組織が自主的に研修や研究活動等を実施していることから効果がある。
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか。	3	おおむね、適正である。
評点区分	4 適切（十分） ③ 概ね適切（十分） 2 改善の余地がある 1 不適切（不十分） ー 該当なし		

法律で実施が義務付けられている事務事業か	□有 ■無

民間活力の活用性評価（事業担当部局が評価）		
	□	民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
	■	民間等での実施または市民等との協働が可能である。
	□	民間等で実施または協働して取り組むべきである。
	□	現在一部民間等で実施している。または市民等と協働して実施している。

4 総合判定と今後の方向性（アクション）

【外部評価】	
外部評価委員会の総合判定	□拡大重点化 □現状継続 □見直し □統合 □休・廃止 □終了
今後の方向性	

【1次評価】	今後の方向性（課題と解決方法等）
事務事業担当部局の総合判定	
□拡大重点化 ■現状継続 □見直し □統合 □休・廃止 □終了	運営費補助から事業費補助へ切替えて事業の見直しを行ない、農業振興奨励事業の組織補助を道央農業協同組合北広島支所に窓口を統合した。

【2次評価】	今後の方向性
行財政構造改革推進本部の総合判定	
□拡大重点化 ■現状継続 □見直し □統合 □休・廃止 □終了	事業における事務改善などを行っている。 農業振興、活性化支援として継続する。

[※参考]	判 定	今後の方向性
前年度の2次評価	見直し	平成17年度事業の見直しを行なっている。継続して研修参加者へのアンケート等を実施し、事業内容を検討すること。

別紙3

付　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	28-7

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	農業振興奨励事業(生産組織育成支援事業)		
交付先の名称及び代表者名	道央農業協同組合　北広島支所長　山本　勝	設立年	平成13年
構成員(団体)数	生産組織構成員数　250名		(19年3月末現在)
交付先団体等の活動目的	農業者の経営安定化のための情報の共有化や各種活動等		
交付先団体等の活動内容	技術向上及び情報交換等のための研修会等の開催、品質向上対策、作物品種比較試験及び先進地視察等に要する各生産組織活動		
事務局の状況(18年度)	■補助団体にある	□市役所にある	
補助金等の充当状況(18年度)	□運営費のみに充当	■事業費のみに充当	□運営費･事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算･予算の状況】

(単位:千円)

	区　分	17年度(決算)	18年度(決算)	19年度(予算)	
収　入	本市補助･交付金の額 (A)	982	980	935	
	農協補助金				
	本人負担金	3,433	3,940	4,968	
	諸収入				
	その他(　研修負担金　)				
	繰越金				
	収　入　合　計(B)	4,415	4,920	5,903	
支　出	事業費	4,415	4,920	5,903	
	研修費(講習会,研究会,視察)				
	旅費				
	負担金				
	会議費				
	事務費				
	その他(　予備費　)				
	支　出　合　計(C)	4,415	4,920	5,903	
繰越金	**収入(B)－支出(C)**	0	0	0	
全体支出に対する本市補助･交付金の割合(A)÷(C)		22　%	20　%	16　%	
補助･交付金の対象経費(項目)		事業費	事業費	事業費	
補助･交付金の対象経費(金額)(D)		4,415	4,920	5,903	
対象経費に対する補助･交付金の割合(A)÷(D)		22　%	20　%	16　%	

補助･交付金の算出根拠	北広島市農業振興奨励事業補助金交付要綱